

【事業所】

I 回答事業所の属性

業種	回答所数 (所)	構成比
①農林漁業	0	0.0%
②建設業	102	32.2%
③製造業	147	46.4%
④電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0.9%
⑤情報通信業	1	0.3%
⑥運輸業	7	2.2%
⑦卸売業・小売業	28	8.8%
⑧金融・保険業	0	0.0%
⑨不動産業	1	0.3%
⑩飲食店・宿泊業	2	0.6%
⑪医療・福祉	0	0.0%
⑫教育・学習支援業	0	0.0%
⑬サービス業	13	4.1%
⑭その他	8	2.5%
無回答	5	1.6%
合計	317	100%

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）対象事業者〔年間エネルギー使用量（原油換算）が1500kl以上〕

	回答所数 (所)	構成比
①対象事業者	43	14%
②対象事業者ではない	274	86%
無回答	0	0%
合計	317	100%

従業者数	回答所数 (所)	構成比
①10人未満	28	9%
②10人以上～30人未満	108	34%
③30人以上～50人未満	57	18%
④50人以上～100人未満	56	18%
⑤100人以上～300人未満	53	17%
⑥300人以上～500人未満	5	2%
⑦500人以上～1,000人未満	4	1%
⑧1,000人以上	2	1%
無回答	4	1%
合計	317	100%

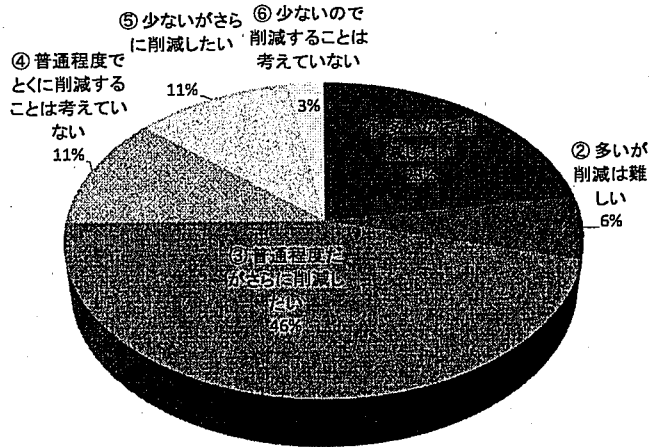
事業形態	回答所数 (所)	構成比
①事業所・営業所	157	50%
②研究所	2	1%
③工場・作業所	146	46%
④店舗	5	2%
⑤その他	2	1%
無回答	5	2%
合計	317	100%

本社所在地域	回答所数 (所)	構成比
①福井地域（福井市、永平寺町）	144	45%
②坂井地域（あわら市、坂井市）	35	11%
③奥越地域（大野市、勝山市）	29	9%
④丹南地域（鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町）	59	19%
⑤嶺南地域（敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）	45	14%
無回答	5	2%
合計	317	100%

II 調査結果（抜粋）

1 事業所における地球温暖化対策の取組みについて

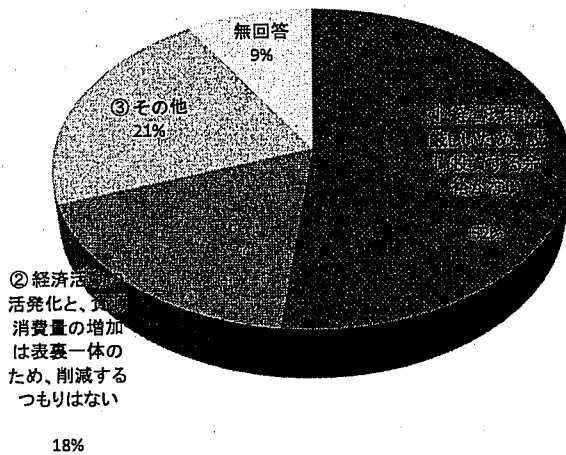
問1 事業所で使用するエネルギー消費量（電気、ガス、灯油、重油）について



【傾向】

- 約30%の事業所が消費量について「多い」と考えている。
- 約80%の事業所が消費量を「削減したい」と考えている。

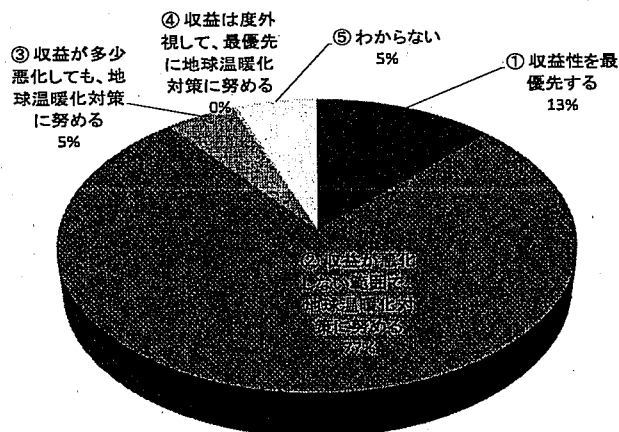
問1-2 「②多いが削減は難しい」、「④普通程度でとくに削減することはない」理由



【傾向】

- 「経営環境が厳しいため、設備投資する余裕がない」との回答が50%を超えており、経営状況が厳しいことがうかがえる。
- 「経済活動の活発化と、資源消費量の増加は表裏一体のため、削減するつもりはない」が18%と、事業所として経済活動の結果やむを得ないとする考えもうかがえる。

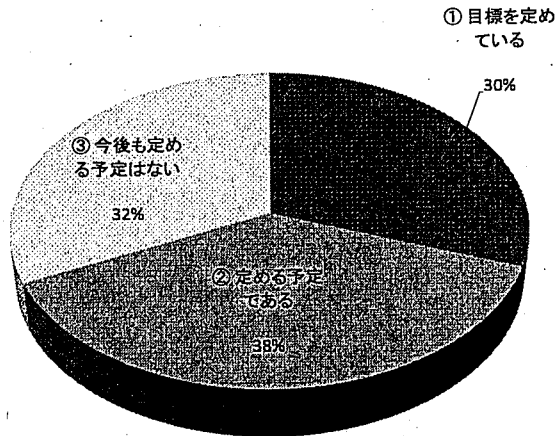
問2 地球温暖化対策実施についての貴事業所の方針に近いもの



【傾向】

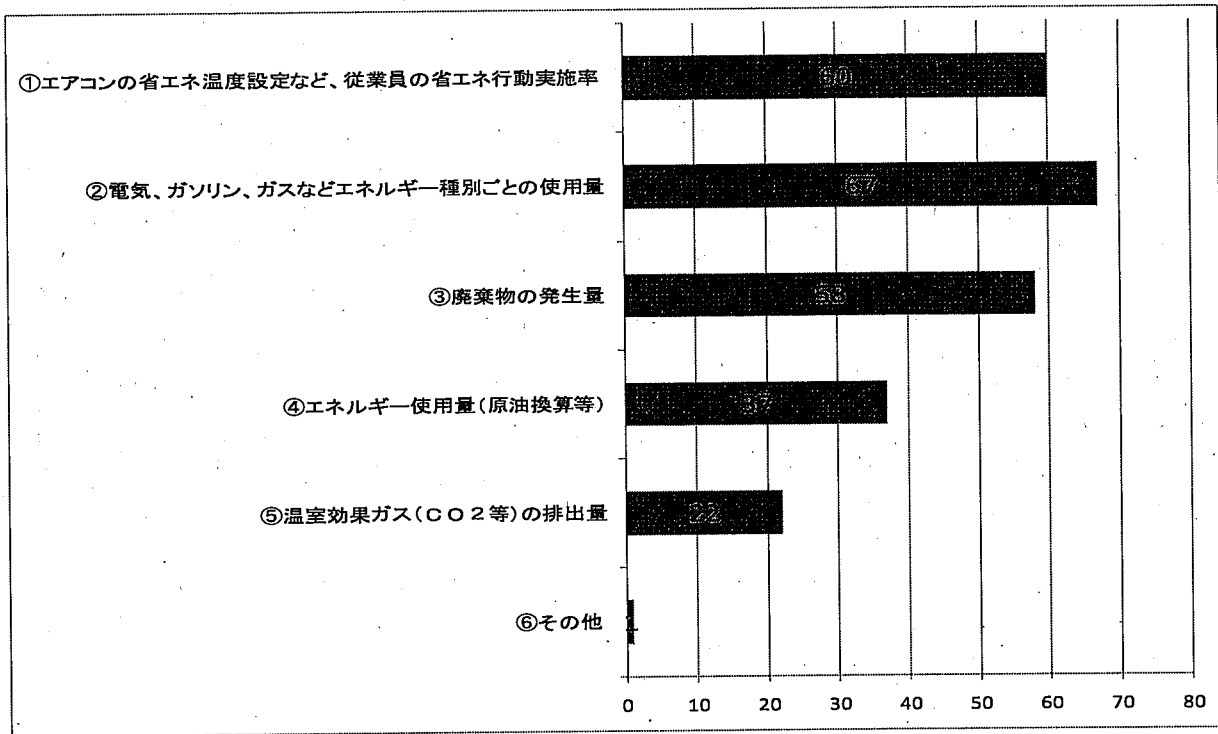
- 「収益が悪化しない範囲で努める」との事業所が70%を超え、収益と地球温暖化対策を両立したいと考えている事業所が多い。

問3 事業所での温室効果ガスやエネルギー、廃棄物の削減などの目標設定



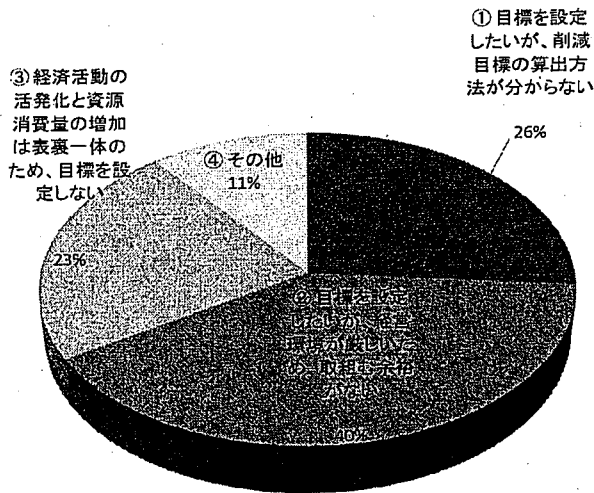
【傾向】
 ○「目標を定めている」、「定める予定である」を合わせて約70%であり、一般的に目標設定を進める傾向にある。

問3-2 削減目標の内容（「目標を定めている」と回答した事業所）（複数回答可）



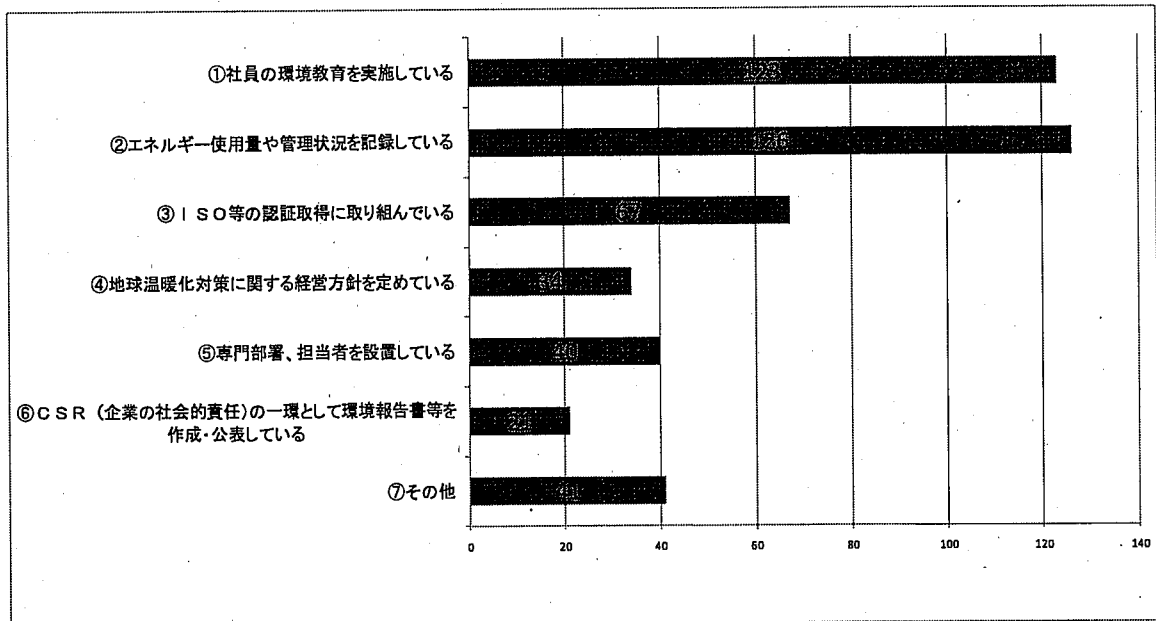
【傾向】
 ○「エアコンの省エネ温度設定など、従業員の省エネ行動実施率」、「電気、ガソリン、ガスなどエネルギー種別ごとの使用量」など、身近な指標を用いて目標を定めている事業所数が多い。

問 3-3 今後も定める予定はない理由（「③今後も定める予定はない」と回答した事業所）。



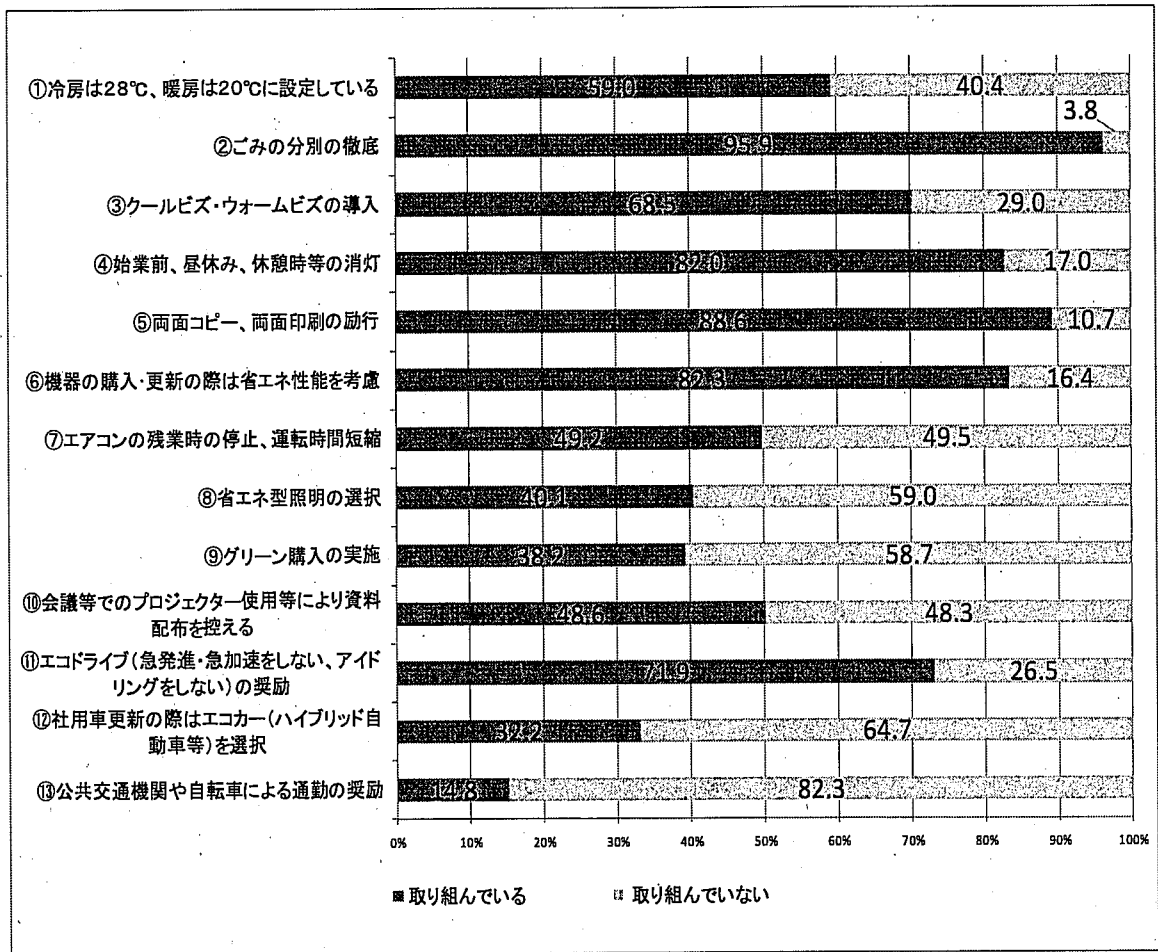
【傾向】
 ○「目標を設定したいが、経営環境が厳しいため、取り組む余裕がない」と回答した事業所の割合が高く、経営に余裕がない現状がうかがえる。

問 4 事業所で実施している温暖化対策（複数回答可）



【傾向】
 ○「社員の環境教育を実施している」、「エネルギー使用量や管理状況を記録している」と回答した事業所の割合が大きくなっており、身近なところから温室効果ガス削減のための体制を整えている事業所が多い。

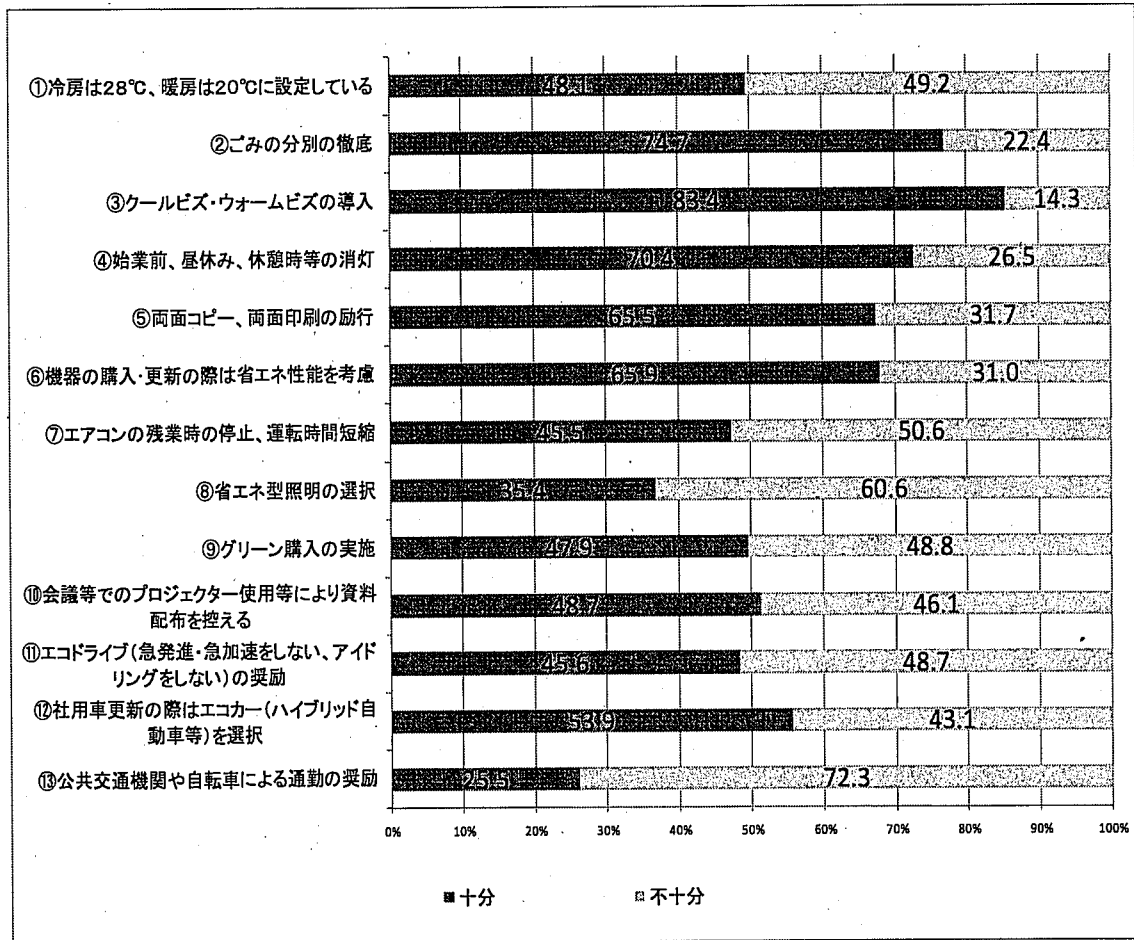
問5 「現在の取組み状況」



【傾向】

- ほとんどの事業所が「ごみ分別の徹底」を実施している。
- 「公共交通機関や自転車による通勤の奨励」に取り組んでいる事業所の割合が小さく、自動車に依存している状況。しかし、「エコドライブの奨励」に取り組んでいる事業所の割合が大きく、事業所としても努力している状況がうかがえる。
- 消灯徹底や両面印刷など身近なところから取り組んでいる事業所が多い。

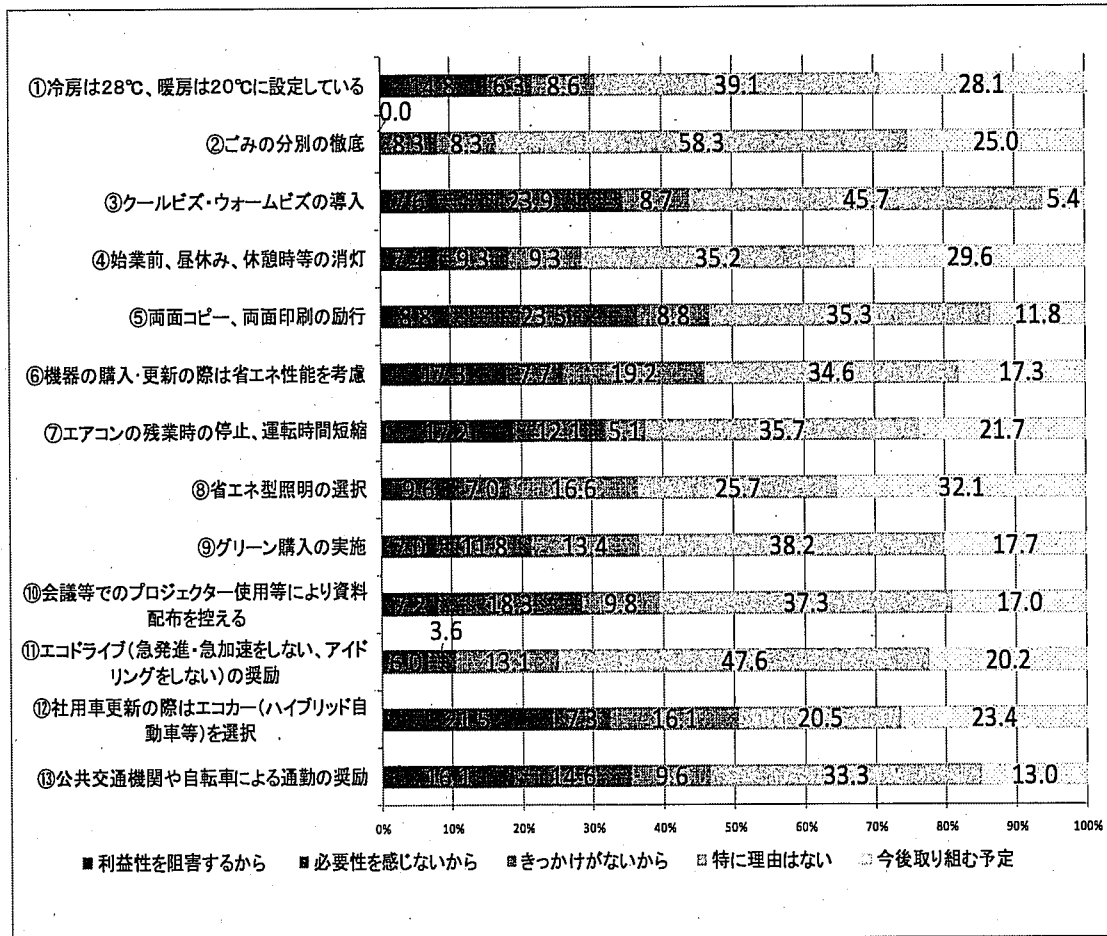
取組みの熟度（「取り組んでいる」と回答した事業所）



【傾向】

○「クールビズ・ウォームビズの導入」、「ごみの分別の徹底」、「始業前等の消灯」が70%を超え、熱心に取り組んでいる状況がうかがえる。

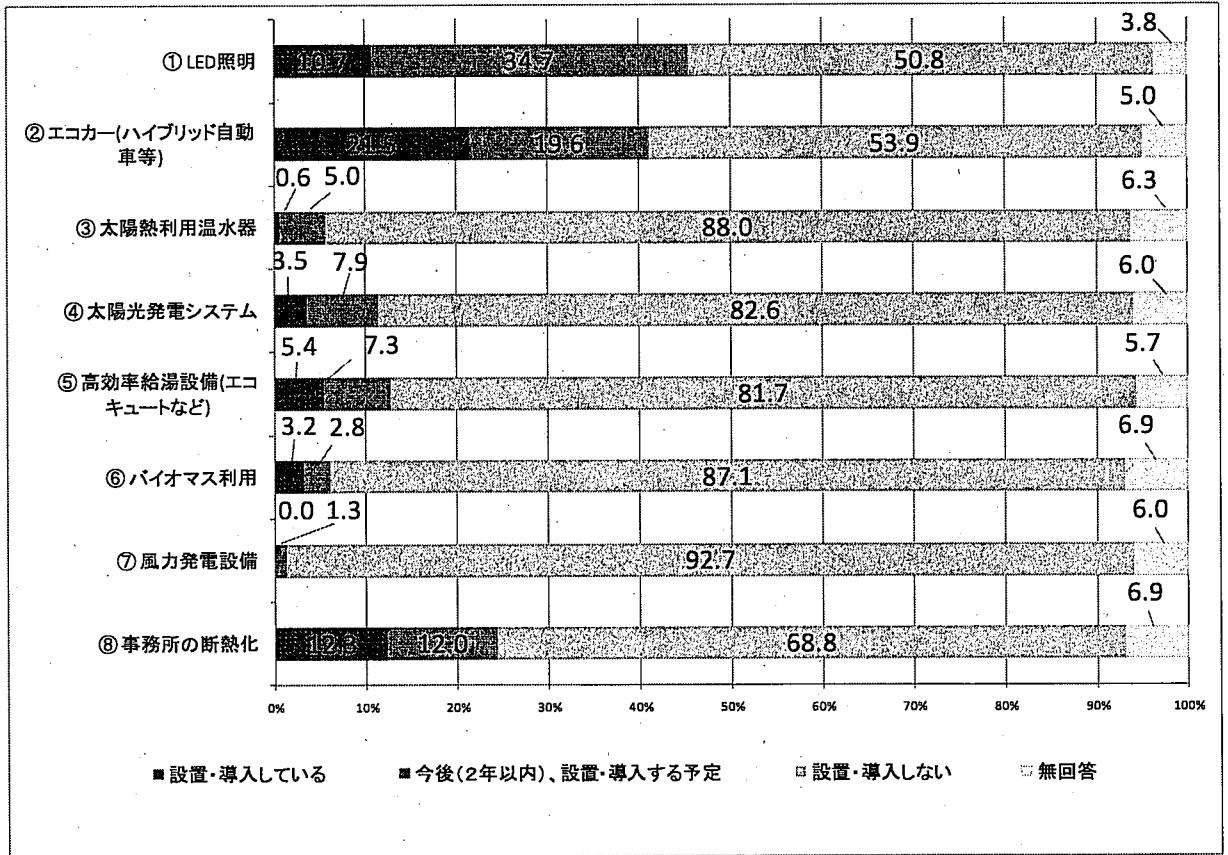
取り組まない理由（「取り組んでいない」と回答した事業所）



【傾向】

- 「特に理由はない」との意見が、全般的にみると35%前後を占めており、環境に気をかけていない事業所も多いことが伺える。
- 「今後取り組む予定」と回答した事業所の割合が、全般的に20%前後を占めており、今後取組みが進むものと考えられる。

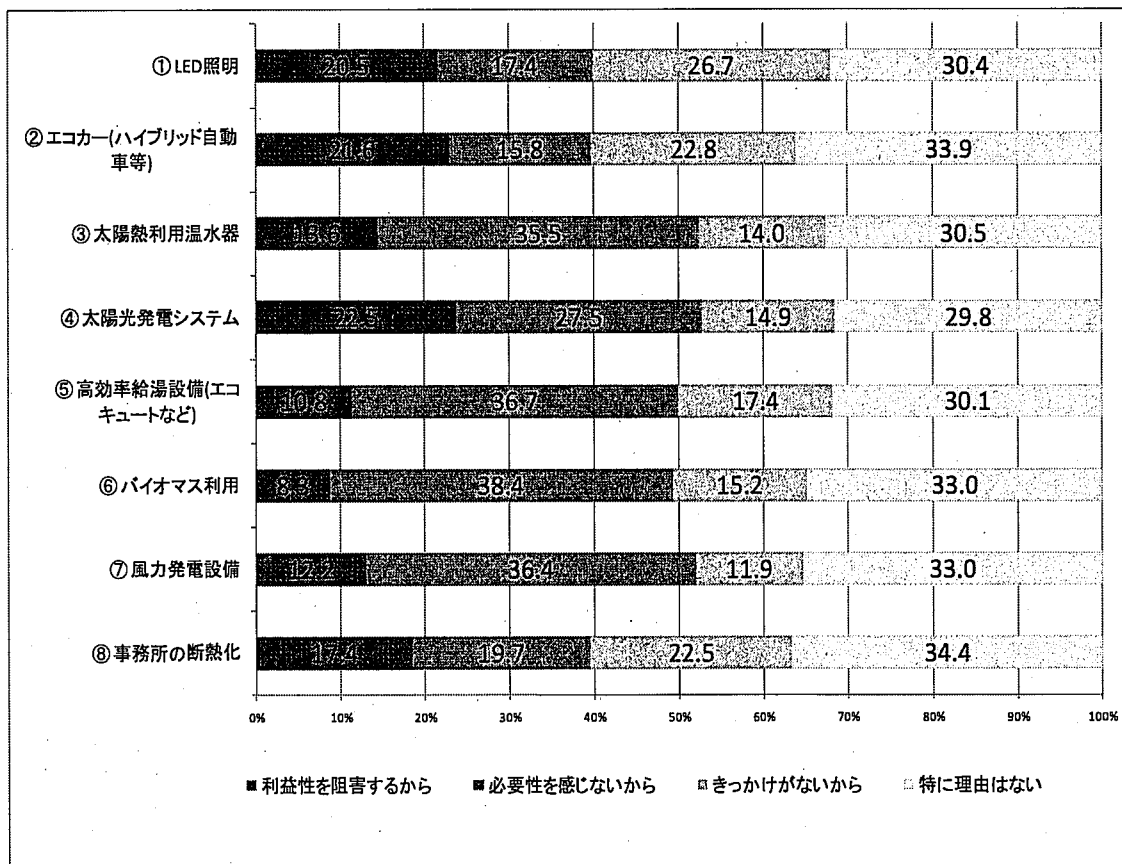
問6 新エネルギー、省エネルギー設備等で事業所にて採用している（又は採用を予定・計画している）項目



【傾向】

- 「LED照明」、「エコカー」「事務所の断熱化」の導入について、積極的な状況がうかがえる。
- 「太陽光発電システム」、「高効率給湯設備」についても、今後、導入が進む模様である。

取り組まない理由（「設置・導入しない」と回答した事業所）

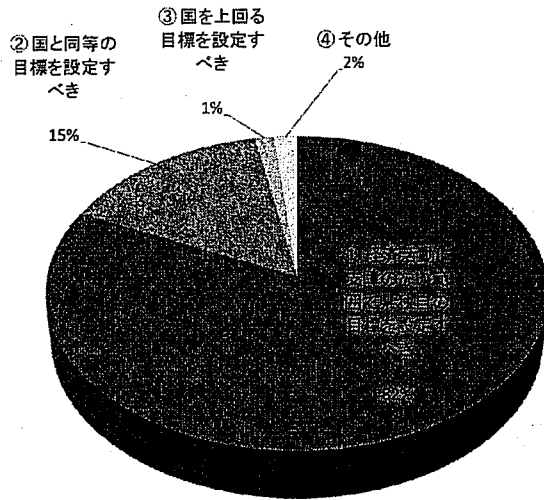


【傾向】

- 「利益性を阻害するから」取り組まない事業所の割合は、全般的に小さい。
- 「必要性を感じないから」取り組まない事業所の割合が、全般的に大きく、必要性について十分理解されていない状況がうかがえる。

2 地球温暖化対策に関する福井県の施策について

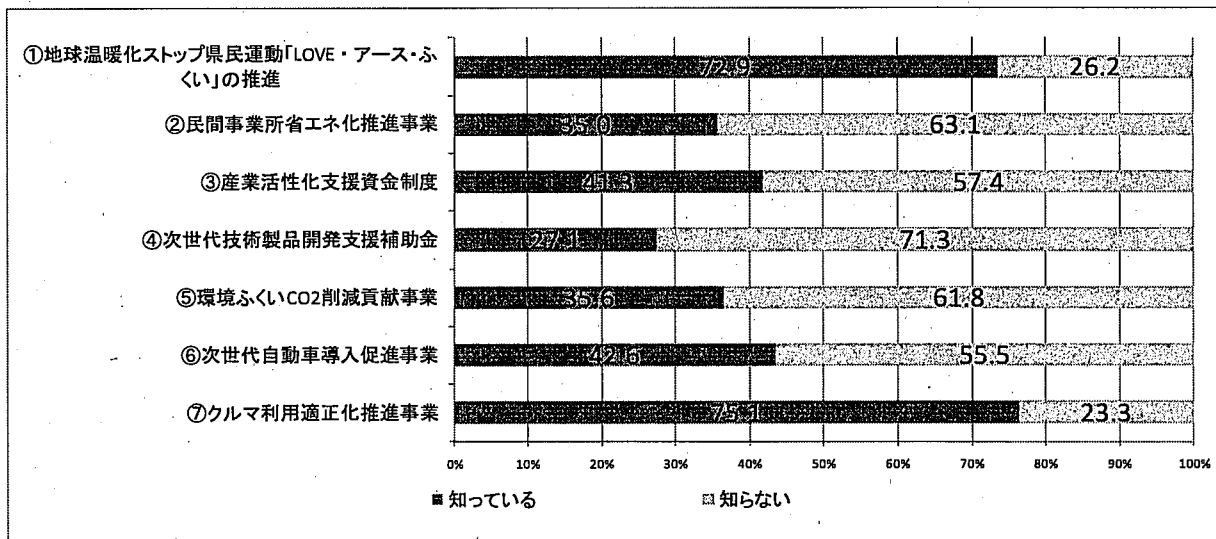
問7 どのような目標設定が望ましいか。



【傾向】

○「経済活動に支障のない範囲で県独自の目標を設定すべき」が、83%を占めており、「国と同等の目標を設定すべき」を大きく引き離している。

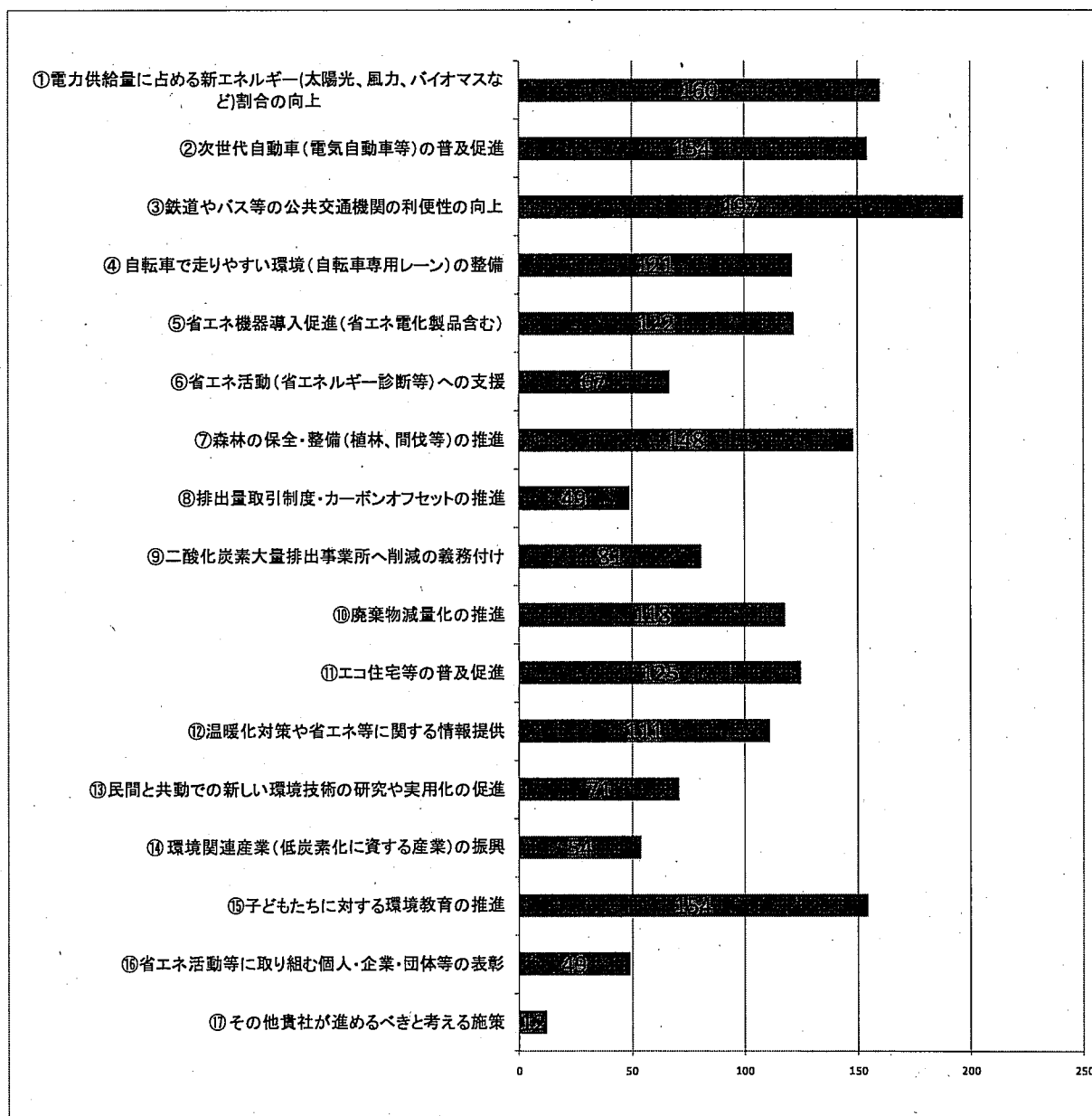
問8 県の地球温暖化対策の認知度



【傾向】

○「地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進」、「クルマ利用適正化推進事業」の認知度は70%を超え高い状況。
○その他の事業は、50%未満にとどまっている。

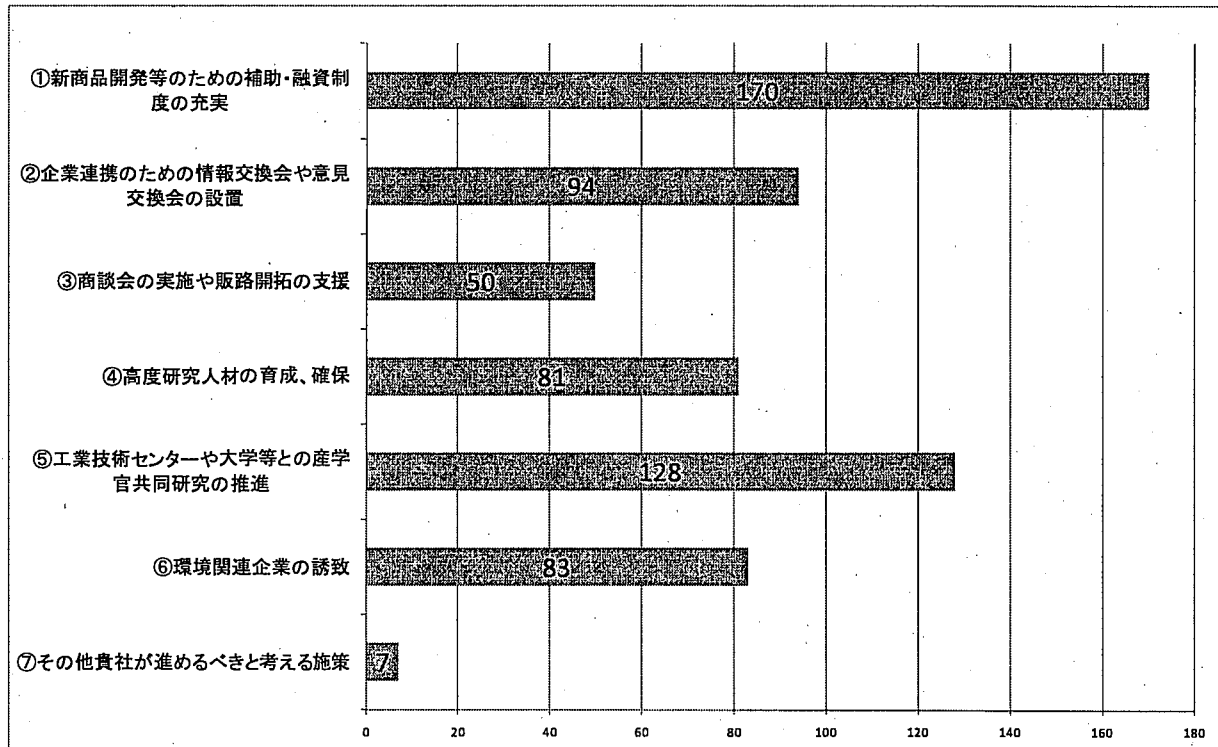
問9 地球温暖化防止のために、県が行う有効な施策（複数回答可）



【傾向】

- 「鉄道やバス等の公共交通機関の利便性の向上」が有効と考える事業所が最も多い。
- 「電力供給量に占める新エネルギー割合の向上」、「次世代自動車の普及促進」、「子供たちへの環境教育の推進」、「森林の保全・整備(植林、間伐等)の推進」を有効と考える事業所も多い。

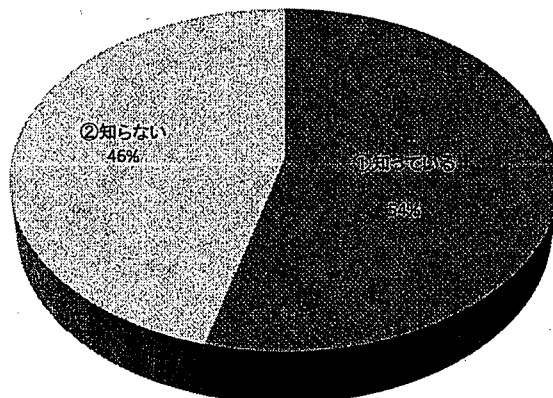
問10 低炭素社会に資する環境関連産業を育成するために、県が行う有効な施策（複数回答可）



【傾向】

- 「新商品開発等のための補助・融資制度の充実」が有効と考える事業所が最も多い。
- 次いで「工業技術センターや大学等との産学官共同研究の推進」が続いている状況。

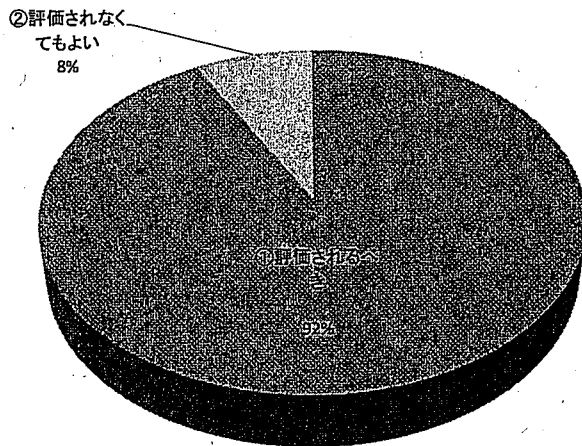
問11 本県では、温室効果ガスを排出しない原子力発電により、年間約800億kWhの電気を供給しているが、これは、石炭や石油の化石燃料による発電に比べ約6000万t-CO₂の温室効果ガス削減に相当し、県が排出する温室効果ガス約910万t-CO₂を大幅に上回っている状況。本県が国全体の温室効果ガスの排出抑制に貢献していることの認知度



【傾向】

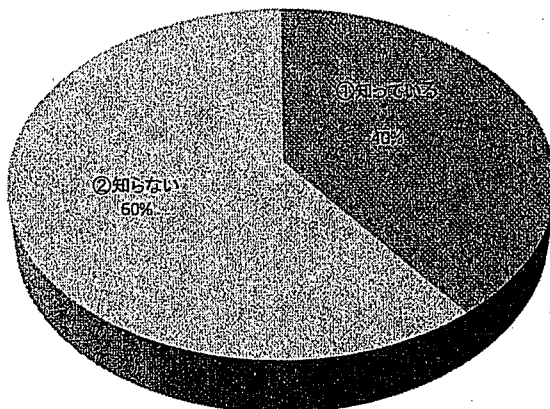
- 過半数の事業所が「知っている」と回答。
- ※県民は「知っている」が約39%。

問 11-2 本県の温室効果ガス排出抑制の貢献が財政面など国等においても適切に評価されるべきか。



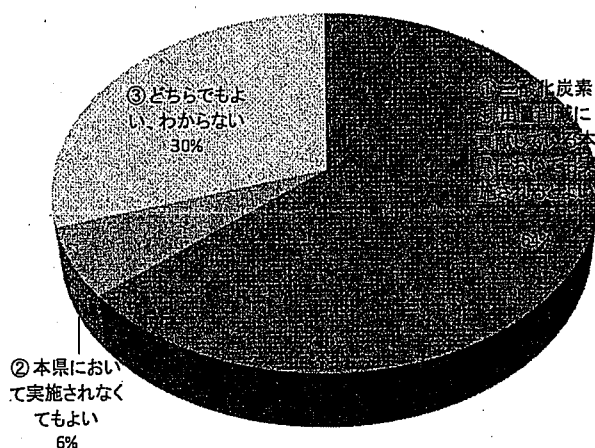
【傾向】
 ○「評価されるべき」と回答した事業所が92%とほとんどを占めている。

問 12 「2010年APECエネルギー担当大臣会合」において、省エネルギーの促進やゼロ・エミッションエネルギーの普及などが盛り込まれた「エネルギーの安全保障に向けた低炭素化対策に関する福井宣言」の認知度



【傾向】
 ○「知っている」と回答した事業所は40%にとどまっている。

問 12-2 「福井宣言」では、次世代送電網「スマートグリッド」の敷設や再生可能エネルギーによるエネルギー利用の効率化などを進める「低炭素モデル都市プロジェクト」を実施することとしているが、このような社会の低炭素化を進めるプロジェクトに対する考え



【傾向】
 ○64%の事業所が「本県において実施されるとよい」という考えである。